

## 広報太郎利用規約

本規約はお客様が、株式会社ワイズワークスプロジェクト（以下「当社」といいます）が運営する「広報太郎」（以下「本サービス」といいます）の提供を受けるにあたって適用されます。

### 第1条（定義）

「本サービス」とは、お客様がインターネット回線を通じて当社又は当社が指定するデータセンター（以下「データセンター」という）が管理するサーバー（以下「当社サーバー」という）にアクセスし、当社所有の広報業務支援システム「広報太郎」（以下「本システム」という）により提供されるサービス及びこれに付随するオプションとしての本システムの設定・利用サポート等を内容とするサービスです。

### 第2条（提供区域）

本サービスの提供区域は日本国内とします。

### 第3条（登録手続）

1. 本サービスの利用にあたって、お客様は本規約を承認の上、当社が別途定める手続に従って申込を行うものとします。
2. 当社は、前項の申込に対し、審査・承諾の上、お客様の登録手続を完了し、本サービスの提供を開始致します。
3. 本サービスは、お客様及びお客様の役員・社員（以下「登録ユーザー」といいます）に限り利用できるものとします。なお、お客様の役員・社員が本サービスを利用するにあたって、お客様の責任において全登録ユーザーに本規約の内容を遵守させるものとします。
4. 当社がお客様について本サービスの利用者として不適切と判断した場合は、当社は申し込みを承諾しないか、あるいは承諾後であっても承諾の取消を行うことがあります。
5. お客様は申込時及びユーザー登録時の内容に変更があった場合は、所定の方式にて速やかに当社に届け出るものとします。
6. お客様は登録ユーザー1名様につき1IDを発行するものとし、各IDは当該登録ユーザー以外の方は利用できないものとします。

### 第4条（期間）

本規約でお客様に与えられる権利は、前条で定めるお客様の登録手続が完了し、当社からその旨が通知された日（以下「発効日」といいます）に本規約が効力を生じるとともに許諾され、本規約の効力は、お客様又は当社が本サービスの提供を解約しない限り恒久的に継続します。

### 第5条（本サービスの権利）

1. 本規約の条項及び条件に従い、お客様は、インターネット回線を通じて当社サーバーにアクセスし、常時本システム（以下、第11条で定める「本件バージョンアップ」を含む）、媒体データベース等本システムに含まれるコンテンツ（以下「本件コンテンツ」という）、及び本システムの利用マニュアル（以下「利用マニュアル」という）を使用する権利を取得します。但し、本サービスを利用する権利及び地位は第三者に譲渡・転貸することはできません。
2. お客様に与えられる本サービス内の容量は上限を20GBとします。但し、お客様が20GBを超えて使用を希望する場合、お客様は当社が別途定める手続および条件に従って申込を行うものとします。
3. 1ファイルのアップロードの容量は上限を5MBとします。
4. 当社は、本規約で与えることを明示していない著作権及びその他の一切の権利を留保します。また、本規約によって、お客様に対して当社の商号、商標又はサービスマークを使用する権利を付与するものではありません。
5. 本規約において明示的に許諾されている場合を除いて、お客様は、以下の行為を行わないものとします。
  - 1) お客様が明示的に利用する権利を提供されておらず又は利用料金を支払っていない、本システムの全部もしくは一部又はその機能にアクセスしたり、これらを利用すること。
  - 2) 本システム、本件コンテンツ、利用マニュアルその他当社から提供された資料を、修正もしくは複製（ダウンロードを含む）すること。但し、本件コンテンツ及び利用マニュアルについてはお客様の社内での使用に限り、複製を認めるものとする。
  - 3) 本システムの全部又は一部の逆コンパイル又は逆アセンブル又はリバースエンジニアリングを行うか又はそれらを行わせること。
  - 4) 本システム、本件コンテンツ、利用マニュアルの全部又は一部を、第三者（お客様と同一組織に属する者を含む）に対して、有償又は無償にて、頒布、

販売、許諾、賃貸、送信、移転又は譲渡すること。

5) お客様及び登録ユーザー以外のお客様の役員、社員、又は取引先に対して本システムへのアクセスを付与あるいは許可すること。

#### 第6条（ユーザーIDとパスワードの管理）

1. お客様は、当社より貸与されたユーザーIDとパスワードの管理について一切の責任を負うものとします。
2. お客様は、当社の承認なしに第3条に基づく登録のない第三者（お客様の子会社・関連会社又は取引先を含む）にIDとパスワードを開示してはならず、また当該ID及びパスワードを自ら利用して第三者に本サービスを利用せしめないものとします。
3. ユーザーIDとパスワードが盗難にあった場合、第三者に不正利用されたことが判明した場合、又はユーザーIDとパスワードの失念があった場合、お客様は直ちに当社に通知するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. ユーザーIDとパスワードの管理不十分、使用上の過誤又は第三者の不正利用等による損害については、当社は一切責任を負いません。

#### 第7条（料金及び支払条件）

本サービス利用期間中、お客様は当社に対し別途当社が定める導入初期費用及び利用料金を、これにかかる消費税等とともに別途定める方法によりお支払いいただきます。

#### 第8条（サービスの停止）

1. 当社は、地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変、その他の非常事態が発生し、又は発生する恐れがあるときは、本サービスの提供を制限し、又は中止する措置をとる場合があります。また、インターネット回線に生じる不具合、その他当社の管理、コントロールが及ばないインフラ基盤の不具合によって、本サービスの提供が制限を受け、あるいは中止される場合があります。
2. 当社は必要に応じて保守メンテナンス作業のために本サービスの運用を停止することがあります。原則、本サービスの運用停止時間についてはお客様に対し事前にメール等で連絡致しますが、緊急時についてはこの限りではありません。
3. 当社は、当社の責めに帰すべき事由によりお客様が本システムを利用できない状態が48時間以上生じた場合、お客様との間で確認した利用不能日数に、利用申込書に定める月額料金の30分の1を乗じて算出された金額を、当該月の月額料金から減額するものとします。なお、前項に定める保守メンテナンス作業に伴う本サービスの停止時間については月額料金減額の対象とはなりません。

#### 第9条（セキュリティ）

1. 当社は、お客様のパソコンと当社のサーバー間で流通する情報を保護するため万全を期しますが、インターネット通信の性格上セキュリティを完全に保証するものではありません。
2. お客様の個人情報等の流出等により生じる損害については、当社はこれを負担しません。

#### 第10条（責任の限定）

1. 当社は、本システムの瑕疵又は不具合により生じたものであっても、逸失したデータ及び逸失利益に関するお客様の損害、使用機会その他機会の喪失、間接的あるいは結果的損害、信用損害、並びに代替品の調達費用については一切責任を負わないものとします。
2. データセンター又は第三者の故意・過失によりお客様に生じた損害については、当社はこれを負担しないものとします。
3. 当社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、正確性、有用性又は適法性を保証しないものとします。
4. 当社は、本サービスに基づくプレスリリース等の配信に関し、インターネット通信の性格上又はその他の事情により生じる配信遅延、誤配信、未配信、改竄、文字化け、意図しない配信等、及びお客様情報並びに受信者情報の損失、流出、改竄、文字化け等により被った損害については一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスに基づくプレスリリース等の配信に関し、配信の確実性、正確性を保証しないものとします。
6. お客様は、当社が本サービスについて負う責任は、本規約に明示された責任に限られることを確認します。
7. 当社の責任は、損害を被ったお客様から本サービスに関して最近6ヶ月間に受領した利用料金の総額をもって、その上限とします。

#### 第11条（バージョンアップ）

1. 当社は、お客様に対し、今後当社サーバー上に保有される本システムの後続リリース（本利用規約において「本件バージョンアップ」といいます）を使

用する権利を付与します。

2. 本件バージョンアップは、原則として提供可能になったとして当社によって宣言されたときに、お客様に提供されるものとします。
3. 本件バージョンアップがなされた場合は、お客様はバージョンアップ前の本システムを利用することはできないものとします。

#### 第12条（サービスの終了）

当社は、3ヶ月前までにお客様に通知することにより、本サービスの提供を無条件に終了することができます。

#### 第13条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用にあたって当社又は第三者の名誉、信用を毀損しあるいは誹謗中傷する行為もしくはそのおそれのある行為をしないものとします。
2. お客様は、公表前のプレスリリース等未公表情報データを本システムに入れる行為をしないものとします。
3. お客様は、記者へのプレスリリース配信及びお客様の役員・社員への配信以外の目的で、本システムに備わる配信機能を利用しないものとします。

#### 第14条（契約の解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知・催告なく即時に本サービスの提供を停止し、契約を解除できるものとします。
  - 1) お客様が本規約に基づく債務の不履行を行ない、かつそうした不履行を是正する要求を受領した後15日以内に当該不履行を是正しなかった場合
  - 2) お客様が、1年間に3回以上支払を遅延した場合
  - 3) お客様が、申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき
  - 4) お客様の責めに帰すべき事由で、当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき
  - 5) 第13条（禁止行為）の規定に違反すると当社が判断したとき
  - 6) お客様が、仮差押、差押、民事再生手続開始、破産、会社更生手続開始、特別清算手続開始の申立てをし、又はこの申立てを受けたとき（任意整理の通知を発したときを含む）
  - 7) お客様が清算の手続を開始したとき
  - 8) お客様が日本及び他国で定められた法律に反する行為を行ったとき、もしくは過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき
  - 9) お客様が振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、あるいは銀行処分停止となるなど信用不安状態にあると当社が判断したとき
  - 10) お客様が第三者に対して迷惑行為を行ったとき、もしくは第三者から当社に対して抗議があったとき
  - 11) その他当社が本サービスの利用者として不適切と判断したとき
2. お客様が前項のいずれかに該当したときは、当然に期限の利益を失い、料金その他当社に対する一切の債務を支払うものとします。
3. お客様が第1項第(1)号～第(11)号に該当する行為により当社に損害を与えた場合には、当社はお客様に対し損害賠償請求をすることができるものとします。

#### 第15条（解約の申出）

1. お客様より、契約期間満了の30日前までに所定の書式によって契約を更新しない旨の通知がない場合には、本契約は自動的に1年間更新されます。以後、契約期間満了ごとに同様の取扱いといたします。
2. お客様は、契約期間途中で解約の申出をされた場合にも、当初の契約期間終了までの残期間分の料金を支払うものとします。又、申込み時に年間料金を支払っている場合には、当該支払い済みの料金は返還されません。

#### 第16条（終了時の措置）

契約が解除又は終了した場合、お客様は以下の措置をとるものとします。

- 1) お客様は、直ちに本システムの利用を停止するとともに、本件コンテンツ、利用マニュアルその他当社から提供された資料、及びあらゆる形態におけるそれら全てのコピー（部分的なコピー及び修正されたものも含む）の使用を停止し、かつ、当社の選択に従い、これらを破棄するか、又は当社に返還するものとします。
- 2) お客様は、本システムの利用中に当社サーバー上に保存したデータを必要に応じて自ら取り出すものとします。なお、お客様は一部データについて取り

出し時失われる可能性があることを了承するものとします。

#### 第17条（機密保持）

1. お客様及び当社は、本サービスの提供に関連して知り得た相手方の業務上、技術上、販売上の秘密情報を、相手方の書面による事前の承諾なく第三者に開示しないものとします。但し、次の各号のいずれかに該当する情報においては、この限りではありません。

- 1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
  - 2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
  - 3) 相手方から提供を受けた情報に関係なく、独自に開発した情報
  - 4) 本契約に違反することなく、かつ相手方からの受領の前後を問わず公知となった情報
  - 5) 法律、規則、行政機関もしくは裁判所の命令等により開示を義務づけられ、又は、行政機関もしくは裁判所により開示が要請されたもの
2. 前項の規定にも関わらず、当社が本サービスを提供するために別途指定する提携企業については、本規約と同様の機密保持契約を別途当社と締結することを前提に、お客様の情報を業務遂行に必要なものに限って開示することができるものとします。
3. 本条の規定は、契約終了後も有効に存続するものとします。

#### 第18条（規約の変更）

当社は、お客様へ事前に通告することなく、本規約を変更することができるものとし、規約の変更以降は変更後の規約が適用されるものとします。

#### 第19条（協議事項・紛争の解決）

本規約に関して疑義又は紛争が生じた事項については、お客様と当社の双方が誠意をもって協議の上解決するものとします。当事者双方の協議によっても解決できない場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第5版（2016年12月1日）